

飯能市消費者団体連絡会 会報

しょうだんれん (消団連)

No.34

はんのう消費者便り



2015年2月1日発行
事務局 090-5324-6412 川野

「戦争は誰が必要として起こすのか？」

高岩仁監督「教えられなかった戦争」シリーズを観て

小園小夜子

飯能市消費者団体連絡会主催 夏の連続上映会が昨年、市民活動センターで行われました。高岩仁監督「教えられなかった戦争」シリーズ作品の4本を、8月24日(日)には「戦争案内」と「教えられなかった戦争・沖繩編」、そして9月7日(日)には「教えられなかった戦争・中国編」と「教えられなかった戦争・フィリピン編」を上映しました。今回のシリーズ作品中、映画「戦争案内」(2006年)と関連ブックレット「戦争案内」(2000年 高岩仁著)を中心に要点をまとめてみました。

このシリーズのテーマは、「戦争が起こる原因」そして「戦争は誰が必要として起こすのか」です。映画は、明治以来日本の侵略戦争(日清・日露・第二次世界大戦)がアジアの民衆にもたらした惨禍の実態調査と記録。日本の侵略戦争は何故起きたのか、だれが必要として起こしたのか、その社会構造的原因の追究。さらに現代フィリピンにおける日本の「第2の侵略」のことも教えてくれました。

その例としてフィリピン・ルソン島の最南端バタンガスに国際貿易港を作るため、住民の強制立ち退き、住居の破壊が行われたのでした。日本の金(ODA)政府開発援助)で、フィリピンの軍隊を使っています。これは現実であり衝撃です。

決められています。日本も日本のODAを厳しく監視しガイドラインを守らせるようにしていくべきですし、実際被害にあったフィリピン女性が二度も来日したのに、どこも受け入れてくれなかったとのことでした。

時代は遡り、明治期、時の内閣山県有朋は、日清戦争をするために天皇からの援助資金も得て増税案を成立させ、軍備増強を達成します。日清戦争に勝利した日本は、台湾を植民地にし、最大の製糖産業を完全に独占していきました。また、二度目の侵略戦争の日露戦争後日本は朝鮮を植民地にしました。朝鮮半島の経済の動脈ともいえる「京釜鉄道」を敷設した際には、その筆頭株主が天皇になっていて、以下朝鮮皇室、日本の財閥銀行も株主に名を連ねていました。日本の皇室の財産は明治維新に天皇に力をつけ利用するため、時の権力者たちが地方の諸大名からとりあげた土地や資産を次々天皇家に与えた結果、一気に増大したと高岩さんは推察します。

日本は日清戦争、日露戦争に勝つたびに、巨額の賠償金を得て日本資本主義経済発展の基礎としてきました。侵略戦争、植民地獲得は、資本家にとっても大株主であ

る天皇家にとっても大きな利益と なっていきました。

高岩さんはベルトルト・ブレヒトの詩を引用して彼は「ファシズム軍国主義というものは、資本主義社会が必要としたときに生み出されるもので、資本主義社会が存在する限りファシスト・軍国主義者が這い出して来る可能性は残っているのだから安心してはいけません」と警告したのだと訴えます。

解釈改憲を突き進む安倍政権の下、特定秘密保護法成立、そして集団的自衛権の行使容認の閣議決定と平和憲法第九条の存在が危うい状況になっています。消費税増税も気がかりです。

高岩仁監督は「戦争案内」完成後、2008年に亡くなられました。「朝鮮編」が未完なのはとても残念ですが、貴重な映像を残していただいたことに感謝しています。



と聞く 福島

原発とめよう飯能
すずきひろこ

ことが検討されたが、株主総会前だったために先送りされた。アルプスという浄化装置はトラブル続き、汚染水タンクも水漏れやミスが続発。凍土壁も凍らせることができず、新たに井戸を掘り、地下水を海へ流すことにしたが、その地下水がすでに汚染していた。総量規制がないため、汚染のない水で薄め、基準値以下にして海へ流している。手の施しようが無い、というのが現状です。

●子供たちは心身ともに厳しい状況にある。

県内のいたるところに除染ゴミを詰め込んだ袋(フレコンバッグ)が積み上げられているが、すでに風化して破れ、中から草木が生えているものもある。その前を子供たちが歩いている。避難が解除されると、汚染が低い場所に移転していた学校も元の場所に戻される。県内のすべての学校の校庭には除染ではぎとられた土が埋められているが、その上で子供たちが運動している。給食も事故直後には県外産食材が使われたが今は福島県産になった。「子供たちが食べることで風評被害が払拭される。」と発言した議員もいる。福島県は「放射能に負けない強い体

を作ろう!」というチラシを配布した。

現在三春町に建設されている「環境創造センター」では除染や廃棄物処理の研究の他に、県内のすべての小学5年生に放射能教育を計画している。子供をターゲットにした新たな安全神話の流布が進められている。2013年8月に公表された福島県民健康調査によると、甲状腺がんとその疑いが濃厚な子供は104人に増加しているにもかかわらず、原発事故との関連性は考えにくいと発表されている。チェルノブイリ原発事故後ベラルーシとウクライナの政府は子供たちの保養を国の責任で制度化した。今福島の子供たちにもとても必要なのに国も県もやらな

い。この日本という国と行政の、子供の命と人権に対する意識の低さを痛感する。現在NPOによって留学と保養のプロジェクトが運営されているので是非支援して欲しい。(まつもと子ども留学基金・未来の福島こども基金)

●原発労働について

原発内労働は事故前から下請け労働で成り立っていた。東電の支払う賃金は何重にもピンはねされ、本人には半分しか渡らない。

現在ヒバク限度をこえたベテランの作業員が働けなくなり経験の浅い作業員が増えたことも頻発するトラブルの一因になっている。

●避難区域の解除

避難が解除されると毎月支払われていた補償金は3ヶ月で打ち切れ、貧困化がすすんでいる。食べていくことができない。福島県は被災三県の中でいちばん自殺者が多く、増加傾向にある。放射能のことを口に出せない空気が蔓延していて、あきらめ、沈黙、人々の分断が進行している。



武藤類子さん

●福島原発告訴について

原発事故は多くの人々の生活を根底から破壊したにもかかわらず原発を押し進めてきた人が誰も責任を問われていない。このままでは正当な賠償も、子供たちに対す

る施策も原発のない未来も実現することが出来ない、との思いで告訴をし全国で14716人が参加する大告訴団になった。一度は不起訴とされたが検察審査会の起訴相当との議決を経て現在検察の捜査が続いている。(注・本年1月22日東京地検が再び不起訴としたため検察審査会が2度目の審査を行う。)

スクリーンに最後に映し出されたのは、武藤さんの愛犬と「自分の頭で考えよう」というメッセージボードでした。原発も戦争に歩みを進める今の状況も、解決のための特効薬なんてないんだ。ひとりひとりがよく知り、考え、人にも伝え、出来ることを地道に続けていくことなんです。講演会後の交流会で武藤さんは「私は絶望するということも大切なことだと思っと思っています。絶望から次の一歩が見えてくるから。」と話されました。一つの誇張もなく静かに語られた優しい言葉はいくつもの絶望を乗り越えた強さに裏打ちされた言葉だったと知りました。その言葉はその日会場にいらした方たちの心にも深く刻まれた、と感じられたお話でした。(講演DVDをご覧になりたい方はご連絡下さい。)

原発とめよう飯能の主催で昨年9月13日、福島から武藤類子さんをお招きし、事故から3年半経っても何も終わっていない福島のお話をお聞きしました。

●先の見えない放射能汚染水問題

そもそも福島第一原発は、海岸段丘を20メートル掘り下げて建てられた。地下水脈を切っているため、事故前から山側に井戸を掘り一日1000トンもの水をくみ上げて海に流していた。その井戸が地震で埋まり、地下水が原発に流れ込み、汚染水となった。汚染水があふれ出ることは早い時期から予想されていて、2011年5月には原発全体をスラリ壁で囲う

放射能に対して……回答者の78%の人が気にしているが、情報を得られていない。

「放射能に関するアンケート」の作業に参加して

木崎久美子

市民・企業・行政が協力して活動している「はんのう市民環境会議」をご存じでしょうか。その中に、2011年の原子力発電所の事故後「放射能関連プロジェクト」が組み込まれました。この会で、放射能についてのアンケート実施が決定され、それに伴い、作業補助の募集がありました。そこに今回、参加させて頂きました。

「アンケート内容・形態」「配布方法」「回収方法」などを月一回の会議で決めていきました。アンケート用紙は、自治会連合会の役員の方々に協力頂いて、自治会会員全戸(27,057戸)に市報と一緒に配布しました。回収は各地区の行政センターなどの市の施設に回収箱を設置しました。「二桁だろう」と、アンケート回答者数を予想した発言が会議で交わされていましたが、その予想をはるかに超えた642名の回答があり関心の高さを感しました。集計結果は、回答された方のうち78パーセントの方が「放射能に

ついて気になる」と答えています。しかし、「市で食品の放射能測定を行っていることを知っていますか」という質問では「はい」と答えた方は46パーセント。「市で発行している放射線ニュースを読んだことがありますか」「はい」と答えた方は29パーセント。市内で過去に除染をした場所があることを知っている」と答えた方は23パーセントでした。放射能を気にしていると答えた方でも情報を得られていないことがわかります。

また、コメント欄には、要望、疑問、提案などの意見も多く寄せられました。現在、寄せられた提案などを検討し、来年度の活動目標を作成しているところです。

放射能に関するアンケートを、行政と共に実施できたことは素晴らしいことであり、画期的なことと感じています。

アンケート結果は、冊子にまとめられ、各地区行政センターにおいてあります。



放射能対策の要望書を飯能市に提出しました

飯能市環境緑水課御中

日頃よりの、安心安全の市民環境づくりへのご努力に感謝いたします。

また、2011年3月の福島第一原子力発電所事故による環境汚染物質であるところの「放射能」に関する他市に先駆けての機器の購入、専門測定室の開設、放射能担当職員の任命、市内の空間放射線量や学校、幼保育園の給食の測定そして放射線ニュースの発行と矢継ぎ早のご対応に対し、心より感謝いたします。

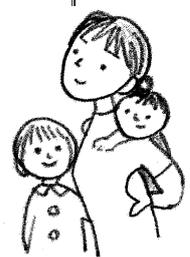
さて原発事故から3年半以上が経ちましたが、まだまだ海洋汚染をはじめとして、山地や河川、道路にもホットスポットと呼ばれる高線量の場所が全国的に見受けられる今日、当飯能市民の皆さんは「食品からの内部被ばく」にたいへん深い関心を持っていらっしゃるが、先のアンケート結果を見ましてもわかります(68パーセントの方が内部被曝が気になると答えました)。又、たくさんいただきました「ご意見集」の中でも

- ① 土壌、堆肥も測って欲しい。
- ② 市販食品も測って欲しい。
- ③ 農産物直売所やスーパー内の地産品も測って欲しい。
- ④ 市民持ち込み計測品の結果を公表してほしい。
- ⑤ 貸出機器で「公園」「通学路」「広場」なども計測したい。

等が多く散見されましたので、これらの要望をご検討いただきまして、是非、計測規則の改善をお願いいたします。

2014年11月10日

飯能消費者団体連絡会



消費者ってたいへん

川野安紀子



投資ファンドのサーベラスが不採算路線を廃止しろと言ってきた、飯能市民の足、西武鉄道と国際興業バスが危機！「なくちゃ困る」の声は大きかったけど、その後利用する人が増えたのかと言ったら……。高いから、本数が少ないから、利用しない理由はいくらでも。百円バスやヤマノススメバス、レトロバスとバス会社は利用の促進にあの手この手。でも、乗る人が増えなきゃ、維持は出来ない。そして、無くなってしまうからでは再建はとっても難しい。自家用車が環境に負荷をかけているのは十分承知、でも便利なんですよねー。一度覚えた味はやめられない。でも、便利な分は誰かが付けを払うことになるのが、世の習い。子になるのか孫になるのか。放射能や化学物質は目に見えないけれど、バスはまだ見えている。週一回バスを使うのが私の今年の目標です。市が出している「公共交通ニュース」にはバスの現状が丁寧に説明されていますよ。公民館や福祉センターか、飯能市ホームページの『公共交通』から見られます。

飯能市の農業に関する取り組みについて



飯能市農林課・太幡さんにお話を聞く

前号(33号)で紹介した昨年3月の「飯能から考えよう 食と農の安全のために 映画とトークセッション」にはパネラーとして飯能市農林課の職員太幡さんが参加してくださいました。農業に関する市の取り組みについてもっと知りたいと考え、昨年11月20日、再び太幡さんにおいでいただき学習会を持ちました。飯能市は山間地域から農業地域まで、多様な生産形態を持っています。山林の荒廃や高齢化・後継者不足あるいは新規就業の課題などさまざまな問題を抱えています。魅力を秘めた環境でもあると感じます。以下は、太幡さんのお話の要点メモです。

○市内の農地の状況について
農地利用状況調査を年1回実施しています。市内の全ての農地の状況を確認しています。

○農業委員会について
23名の委員から構成されています。農地に関し、法令業務を行っています。任意の研究組織として、「山間地域部会」「中間地域部会」「農業地域部会」の3部会地域ごとの課題について話し合いをしています。

昭和20年から30年代に国策の「拡大造林政策」等で杉・檜を植栽された農地について、農地以外の地目に整理を行っています。

○新規就農支援について
市の新規就農支援の取り組みによ



り、現在は1名の方の就農支援を行っています。新規に就農された方に、青年就農給付金(経営開始型)を交付しました。

○新規事業について
「じゃがいも・のらぼう街道づくり事業」により、山間5地区で遊休農地の活用や観光資源につなげるため、取り組んでいます。

○獣害対策について
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、アライグマ、ハクビシン、アナグマなど有害となる動物について、猟友会へ委託した捕獲など様々な防除策を講じています。

「小規模家族農業が世界の未来を拓く」

関根佳恵さん講演会へのお誘い



平賀千草

家族農業や小規模農業こそが、世界の食料をまかなって来たし、これからの日本の農業も支えていくと言ったら、みなさんは驚かれるのではないのでしょうか。

私も初めて関根さんの記事を読んだ時には驚くと同時に、これからの日本の農業に希望を持てる思いがしました。私はいつとはなく零細農業、家族農業はいざれ立ち行かなくなるという漠然とした思いと、農業の大規模化は時の流れのように認識していました。

でも、国際的には家族農業を再評価する動きが強まっています。なんと、2014年は国連が決めた「国際家族農業年」でありました！(日本人の何パーセントがこのことを知っていたでしょう。国連機関がそう決めた背景には、この間の国際的な農業開発の反省があり、これまでの農業政策、開発政策を根本から見直さなければならぬ経緯があるそうです。

農業の大規模化は近代農法の普及と共に数十年前から世界的に実

践されて来ましたが、それで世界の飢餓問題が解決したかというところ、かえって、農業従事者から農地をうばい、多数の生活困窮者を生み出す結果となりました。大規模農業による環境汚染、資源枯渇も深刻化しました。

2008年の世界的食料危機を契機に、国連で食糧問題、農業政策の検討がなされ、その結果、家族農業の必要性、重要性が見直されました。世界の農家の7割は1ヘクタール以下の小規模農家であるとのこと。大昔から世界の胃袋を支えてきたのは小規模・家族農家であったのです。

といっても実際、日本の農業従事者は戦後、減少の一途をたどり、後継者不足は深刻です。現在、政府が交渉中のTPPへ加入することになったら、日本の農業はどうなっていくのでしょうか。でもこうした流れは必然ではなく、農業政策によってつくられてきたものであり、今後の私たちの選択によって変えていけるものであることに、私たち自身が気づく必要が

あるのではないのでしょうか。

2013年6月には、国連の世界食料安全保障委員会が「食料保障のための小規模農業への投資」と題した報告書を出しています。関根佳恵さんはその報告書作成に参加された若手研究者です。

いまこそ、家族農業の重要性、可能性を知りたいと考えこの学習会を企画しました。一緒にお話しを聞き、学びたいと思っっています。多くの皆さんのご参加をお待ちしています。



「小規模家族農業が世界の未来を拓く」

関根佳恵さん講演会

お話 関根佳恵(せきねかえ)さん

愛知学院大学 農業経済学講師

2015

3/30(日) 14:00~16:30 入場無料

飯能市中央地区行政センター(中央公民館)第6会議室

飯能駅より徒歩15分

保育あります。申し込み 3月23日迄 090-5324-6412 川野

主催●飯能市消費者団体連絡会

